

報道関係者 各位

自治体の若者向け政策、9 割に指針なく 7 割が予算 50 万円以下

基礎自治体における「子ども・若者の意見表明機会」調査結果

若年層の投票率向上を目的とする NPO 法人ドットジェイピー（理事長：佐藤大吾 本部：東京都千代田区）では、平成 22 年に政府が策定した「子ども・若者育成支援推進大綱」においてその必要性が公的に謳われた「政策形成過程における若者の意見表明機会の確保」について、基礎自治体における実施状況とその体制と予算を調査しました。政策の実施状況のみならず、その予算についての調査は前例が殆どなく、若者に対する政策の重要度がどう捉えられているかが垣間見える結果と言えるでしょう。

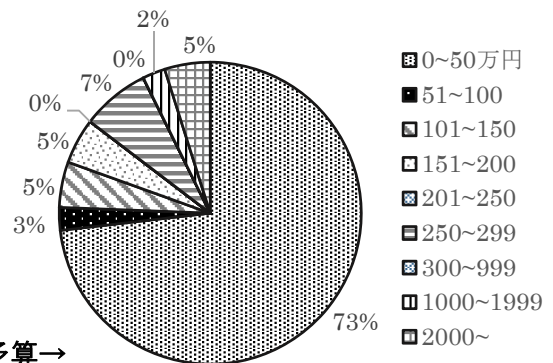
▼調査回答自治体における政策実施状況の概要

1. 9 割の自治体が若者向けの政策に対して指針を定められていない

返答のあった自治体のうち 96% の自治体では若者向けと言える政策を実施していないか、条例や計画などの明確かつ継続的な指針を定められておらず、担当部課も都度別々であった。

2. 7 割の自治体で若者の意見を聞くための予算は 50 万円以下程度

若者の意見を聞く政策を行っているとは回答した自治体の 70% でその予算 50 万円未満であった。比較対象として、回答のあった市の、従来からの同種の予算費目として広報広聴費に着眼、これに 20 代の人口比率を乗じた金額の平均は約 1,000 万円程度であった。これに対してこの 50 万円以下という予算は、決して多いとは言えないだろう。



若者の意見表明機会確保政策の直近年度の予算→

3. 3 割の若者向け政策が住民アンケート等、若者の参加意欲を促進していない

若者の能動的参加に期待する政策が最も多く、市民の主体性を引き出し、受動的な市民をも巻き込むという政策を試みている自治体は残念ながら比較的少数であった。

▼調査概要

本調査では、無作為に抽出した 100 の基礎自治体に対して郵送でアンケート調査を実施し、うち 45 自治体から返答をいただきました。

▼NPO 法人ドットジェイピー <http://www.dot-jp.or.jp>

本部 東京都千代田区、理事長 佐藤大吾、1998 年創業。全国 11 支部にエリア展開し、大学生約 300 人が中心となって「若年投票率の向上」を目的に活動する NPO 法人。累計 16,733 人の参加者数を誇る「インターンシッププログラム（議員・グローバル）」をはじめ、「未来国会」、「未来自治体」など若年層を対象とした社会学習プログラムを提供。また、「Yahoo! みんなの政治」等への議員・議案情報提供など、活動は多岐に及ぶ。

本リリースに関するお問い合わせは mirai@dot-jp.or.jp（ドットジェイピー担当：秋本）まで